

全国自治体病院開設者協議会
都道府県立病院所管部（局）課長
都道府県立病院所管部（局）課長
会 員 病 院 長

各位

全国自治体病院開設者協議会
会長 西川 一誠



（社）全国自治体病院協議会
会長 邊見 公雄



平成23年度病院事業に係る普通交付税の決定について

平成23年度の病院事業にかかる普通交付税算定額は、約3,102億円（対前年度0.6%減）となり、このたび「普通交付税に関する省令の一部を改正する省令」（平成23年8月5日・総務省令第144号。平成23年8月5日付け官報号外第171号に掲載。）が公布され、即日施行されましたのでお知らせいたします。

〔都道府県分〕

○ 病 院

（1）病床1床当たり 712,000円×病床数

（2）平成4年度から平成13年度病院事業債（平成13年度以前からの継続事業に係る平成14年度以降償を含む）の元利償還金×0.4+平成14年度病院事業許可債（平成13年度以前からの継続事業に係る平成14年度以降償を除く。平成14年度からの継続事業に係る平成15年度以降償を含む）の元利償還金×0.3+平成15年度以降病院事業債（平成13年度以前からの継続事業に係る平成14年度以降償、平成14年度からの継続事業に係る平成15年度以降償を除く）の元利償還金×0.225

（3）救急告示病院

1病院当たり 1,697,000円×救急病床数+32,900,000円

【標準団体（人口170万人）当たり一般会計より繰出金】 $1,306,369,000円（対前年度1.9\%増） \times \frac{\text{人口}}{1,700,000人}$ （病床1床当たり） $+712,000円（対前年度1.6\%増） \times \text{病床数}$ $+ \text{平成4年度から平成13年度病院事業債（平成13年度以前からの継続事業に係る平成14年度以降償を含む）の元利償還金} \times 0.4$ $+ \text{平成14年度病院事業債（平成13年度以前からの継続事業に係る平成14年度以降償を除く。平成14年度からの継続事業に係る平成15年度以降償を含む）の元利償還金} \times 0.3$ $+ \text{平成15年度以降病院事業債（平成13年度以前からの継続事業に係る平成14年度以降償、平成14年度からの継続事業に係る平成15年度以降償を除く）の元利償還金} \times 0.225$ （1病院当たり） $+1,697,000円 \times \text{救急病床数} + 32,900,000円$ $-1,306,369,000円 \times \frac{\text{人口}}{1,700,000人}$
--

○ 看護師養成所

【標準団体（人口170万人）当たり】
161,904,000円

○ 公立病院改革プラン

【標準団体（人口170万人）当たり】
620,000円

○ 病院内保育所

【標準団体（人口170万人）当たり】
11,368,000円

〔市町村分〕

○ 病 院

(1) 病床1床当たり 712,000円×病床数
(2) 平成3年度から平成13年度病院事業債（平成13年度以前からの継続事業に係る平成14年度以降償を含む）の元利償還金×0.4+平成14年度病院事業債（平成13年度以前からの継続事業に係る平成14年度以降償を除く。平成14年度からの継続事業に係る平成15年度以降償を含む）の元利償還金×0.3+平成15年度以降病院事業債（平成13年度以前からの継続事業に係る平成14年度以降償、平成14年度からの継続事業に係る平成15年度以降償を除く）の元利償還金×0.225

(3) 救急告示病院

1病院当たり 1,697,000円×救急病床数+32,900,000円

(病床1床当たり)
712,000円(対前年度1.6%増)×病床数
+平成3年度から平成13年度病院事業債（平成13年度以前からの継続事業に係る平成14年度以降償を含む）の元利償還金×0.4
+平成14年度病院事業債（平成13年度以前からの継続事業に係る平成14年度以降償を除く。平成14年度からの継続事業に係る平成15年度以降償を含む）の元利償還金×0.3
+平成15年度以降病院事業債（平成13年度以前からの継続事業に係る平成14年度以降償、平成14年度からの継続事業に係る平成15年度以降償を除く）の元利償還金×0.225

(1病院当たり)

+1,697,000円×救急病床数+32,900,000円

○ 市町村立診療所

【1診療所当たり】

7,100,000円(対前年度0.0%)

【病床1床当たり】

356,000円(対前年度1.6%増)

○ 看護師養成所

【生徒数1人当たり】

549,000円(対前年度5.7%減)